

## 2 決算の総括

### (1) 決算の規模

令和元年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

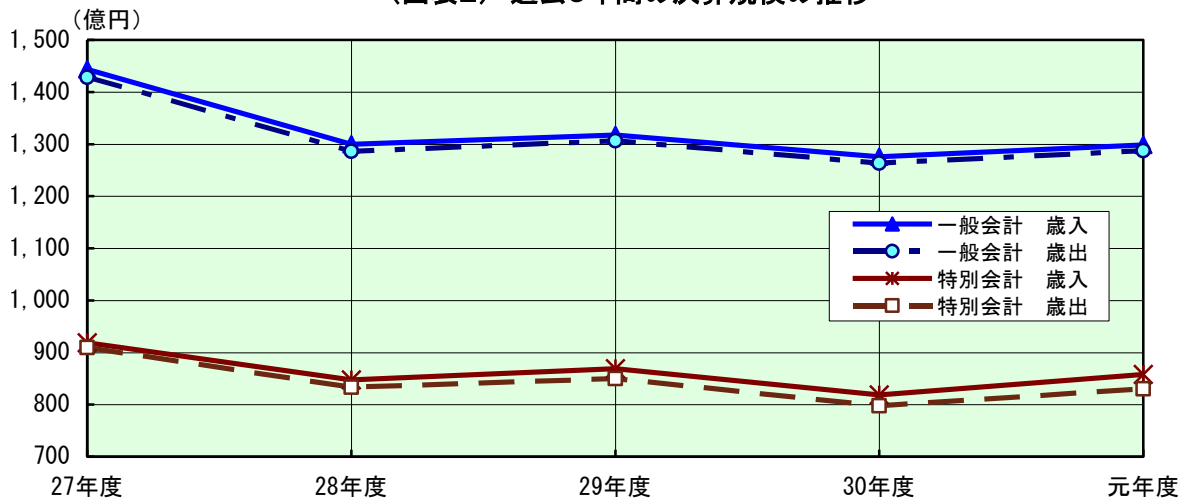
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
一 般 会 計	予算現額	143,642,506	139,739,586	3,902,920	2.8
	歳入決算額(A)	129,822,348	127,552,206	2,270,142	1.8
	歳出決算額(B)	128,743,052	126,331,500	2,411,552	1.9
	差引残額(A)-(B)	1,079,296	1,220,706	△ 141,410	△ 11.6
特 別 会 計	予算現額	88,282,743	82,633,191	5,649,552	6.8
	歳入決算額(C)	85,788,251	81,850,080	3,938,171	4.8
	歳出決算額(D)	83,035,553	79,751,020	3,284,533	4.1
	差引残額(C)-(D)	2,752,698	2,099,060	653,638	31.1

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	歳入	144,339,631	129,983,580	131,764,042	127,552,206	129,822,348
	歳出	142,795,356	128,618,981	130,651,018	126,331,500	128,743,052
特別会計	歳入	91,901,227	84,729,079	86,920,635	81,850,080	85,788,251
	歳出	90,946,301	83,316,121	84,996,429	79,751,020	83,035,553

一般会計では、本年度の決算額は、歳入約 1,298 億 2 千万円、歳出約 1,287 億 4 千万円となっている(歳入前年度比 1.8%増、歳出同 1.9%増)。一方、特別会計においても、本年度の決算額は、歳入が約 857 億 9 千万円、歳出が約 830 億 4 千万円となった(歳入前年度比 4.8%増、歳出同 4.1%増)。

一般会計の形式収支を見ると、前年度より約 1 億 4,100 万円(△11.6%)減少しており、次年度への繰越財源は約 1,600 万円(3.9%)増加しているため、実質収支ベースでは約 1 億 5,700 万円(△19.1%)の減少となった。(図表14参照)

なお、市の会計全部を合わせた決算規模においては、一般会計が歳入歳出ともに約 60%、特別会計全体では約 40%となった。

(図表3) 令和元年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
<b>一般会計</b>	143,642,506	129,822,348	60.2	90.4	128,743,052	60.8	89.6	1,079,296
<b>特別会計</b>	88,282,743	85,788,251	39.8	97.2	83,035,553	39.2	94.1	2,752,698
国民健康保険事業	33,147,410	33,946,594	15.7	102.4	32,651,971	15.4	98.5	1,294,623
競輪事業	22,412,000	19,319,406	9.0	86.2	18,721,437	8.8	83.5	597,969
卸売市場事業	416,000	377,899	0.2	90.8	367,461	0.2	88.3	10,438
住宅新築資金等貸付事業	9,000	37,130	0.0	412.6	1,984	0.0	22.0	35,146
市営駐車場事業	91,000	89,691	0.0	98.6	81,664	0.0	89.7	8,027
介護保険事業	27,053,333	26,832,472	12.5	99.2	26,302,857	12.4	97.2	529,615
農業集落排水事業	250,000	249,584	0.1	99.8	238,178	0.1	95.3	11,406
特定地域生活排水処理事業	230,000	206,918	0.1	90.0	193,547	0.1	84.2	13,371
後期高齢者医療事業	4,542,000	4,487,504	2.1	98.8	4,387,024	2.1	96.6	100,480
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	132,000	241,053	0.1	182.6	89,430	0.1	67.8	151,623
<b>合 計</b>	<b>231,925,249</b>	<b>215,610,599</b>	<b>100</b>	<b>93.0</b>	<b>211,778,605</b>	<b>100</b>	<b>91.3</b>	<b>3,831,994</b>

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計の歳入では、繰入金が増加が大きい。これは、収支不足を解消するために、財政調整基金ほか主要4基金の取崩しを行ったためである。次いで、国庫支出金が増加している。これは、令和元年10月に行われた幼児教育の無償化に伴い創設された、子どものための教育・保育給付費交付金や、プレミアム付商品券事業費補助金の増加による。一方で市債が減少している。これは、小学校校舎の改築事業について、年度間での工事進捗状況に伴い事業費が減少したため、借入額が減少したことや、臨時財政対策債の発行額が大きく減少したことによる。

歳出では、扶助費の増加が大きい。これは、制度改正に伴う児童扶養手当の増加や、障害児通所支援給付費・日中活動給付費などが増加している。次いで、物件費が増加している。これはプレミアム付商品券事業の増加による。一方、普通建設事業費は、小学校校舎の改築事業について、年度間での工事進捗状況に伴う事業費の減少により大きく減少している。そのほかにも、公共施設等保全基金への積立てが減少したことなどにより、積立金が減少している。

特別会計では、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が増加している。これは、市営競輪の開催数の増加、国際自転車トラック競技支援競輪GⅢの開催による車券売上高の増加、また、それに伴い払戻金が増加したことによる。そのほか、介護保険事業特別会計も、歳入歳出ともに増加している。これは、保険給付費が増加したことにより、交付金等が増加したことによる。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間相互の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

[歳入] (単位:千円)

区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)
一般会計	129,822,348	181,042	129,641,306
特別会計	85,788,251	8,606,891	77,181,360
国民健康保険事業	33,946,594	3,090,099	30,856,495
競輪事業	19,319,406	0	19,319,406
卸売市場事業	377,899	83,000	294,899
住宅新築資金等貸付事業	37,130	0	37,130
市営駐車場事業	89,691	0	89,691
介護保険事業	26,832,472	4,042,562	22,789,910
農業集落排水事業	249,584	159,000	90,584
特定地域生活排水処理事業	206,918	69,000	137,918
後期高齢者医療事業	4,487,504	1,163,230	3,324,274
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	241,053	0	241,053
合 計	215,610,599	8,787,933	206,822,666

[歳出] (単位:千円)

区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	128,743,052	8,606,891	120,136,161	9,505,145
特別会計	83,035,553	181,042	82,854,511	△ 5,673,151
国民健康保険事業	32,651,971	0	32,651,971	△ 1,795,476
競輪事業	18,721,437	180,000	18,541,437	777,969
卸売市場事業	367,461	0	367,461	△ 72,562
住宅新築資金等貸付事業	1,984	0	1,984	35,146
市営駐車場事業	81,664	160	81,504	8,187
介護保険事業	26,302,857	0	26,302,857	△ 3,512,947
農業集落排水事業	238,178	0	238,178	△ 147,594
特定地域生活排水処理事業	193,547	0	193,547	△ 55,629
後期高齢者医療事業	4,387,024	0	4,387,024	△ 1,062,750
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	89,430	882	88,548	152,505
合 計	211,778,605	8,787,933	202,990,672	3,831,994

## (2) 予算の執行状況

### ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（2,319億2,524万9千円）に対する収入率は93.0%で、前年度を1.2ポイント下回った。調定額の総計（2,193億4,624万4千円）に対する収入率は98.3%で、こちらは前年度を0.1ポイント上回っている。収入未済額の総計は34億4,342万5千円で、前年度より524万6千円増加した。調定に対する収入未済率は前年度と同率の1.6%となっている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率では、前年度を1.4ポイント下回る91.3%となった。翌年度への繰越額は、合計で58億167万2千円（前年度27億3,451万3千円）と、30億6,715万9千円（112.2%）の増加となっている。（図表1、3及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表5のとおり一般会計は減少したが、特別会計は増加した。予算に対する不用額率（6.2%）は、前年度に比べ0.1ポイントの上昇である。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

#### <不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- ① 競輪における当たり車券の払戻金など（約24億円／競輪事業特別会計）
- ② 教育ICT活用事業など（約17億円／一般会計）
- ③ 競輪における委託料など（約4億円／競輪事業特別会計）
- ④ 国民健康保険事業特別会計への繰出金（約3億円／一般会計）
- ⑤ 競輪における使用料及び賃借料など（約3億円／競輪事業特別会計）

(図表5) 不用額の対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
一般会計	9,102,952	10,673,573	△ 1,570,621	△ 14.7
特別会計	5,242,021	2,882,172	2,359,849	81.9
計	14,344,973	13,555,745	789,228	5.8

## イ 予備費充用及び予算流用

令和元年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	15	71,093	9	54,502	16,591
特別会計	-	-	2	31,880	△ 31,880
競輪事業	-	-	1	30,000	△ 30,000
介護保険事業	-	-	1	1,880	△ 1,880
合 計	15	71,093	11	86,382	△ 15,289

(図表7) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	188	336,301	75	124,978	211,323
特別会計	37	81,255	28	109,911	△ 28,656
国民健康保険事業	6	1,640	6	916	724
競輪事業	2	70,600	9	107,500	△ 36,900
卸売市場事業	9	2,230	9	949	1,281
市営駐車場事業	2	170	-	-	170
介護保険事業	13	6,032	2	298	5,734
農業集落排水事業	2	234	-	-	234
後期高齢者医療事業	3	349	2	248	101
合 計	225	417,556	103	234,889	182,667

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、前年度と比べ、1,528万9千円の減少となった。一般会計では、主に、本年度の大雨による道路施設復旧への対応により増加し、特別会計では、主に、競輪事業特別会計で、久留米競輪場施設等改善基金の追加積立てを、本年度は予備費充用ではなく、予算流用で行ったことにより減少した。

予算流用は、一般会計では、プレミアム付商品券事業において、当初市直営としていた業務の一部を委託するための委託料の不足や、大雨による復旧への対応、また、競輪事業特別会計では、久留米競輪場施設等改善基金の追加積立てへの対応が主なものである。

### (3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区分	前年度末	本年度	本年度元利償還額		本年度末
		未償還元金	借入額	元 金	利 子	未償還元金
1	一般会計	144,298,428	10,020,367	12,387,236	769,370	141,931,558
	特別会計	3,880,761	113,100	224,628	49,883	3,769,233
	卸売市場事業	804,373	94,400	80,317	10,128	818,456
	住宅新築資金等貸付事業	3,639	0	1,869	98	1,770
	市営駐車場事業	195,235	0	12,157	1,922	183,078
	農業集落排水事業	1,730,427	0	101,805	27,763	1,628,622
	特定地域生活排水処理事業	606,679	18,700	26,192	9,972	599,187
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	540,408	0	2,288	0	538,120
	計	148,179,189	10,133,467	12,611,864	819,253	145,700,792

年度	区分	前年度末	当年度	当年度元利償還額		当年度末
		未償還元金	借入額	元 金	利 子	未償還元金
30	一般会計	144,975,201	11,285,848	11,962,621	879,775	144,298,428
	特別会計	4,013,201	88,000	220,440	53,778	3,880,761
	計	148,988,402	11,373,848	12,183,061	933,553	148,179,189
29	一般会計	142,510,193	14,214,943	11,749,935	991,433	144,975,201
	特別会計	4,180,305	48,900	216,004	58,062	4,013,201
	計	146,690,498	14,263,843	11,965,939	1,049,495	148,988,402
28	一般会計	144,039,521	10,287,705	11,817,033	1,123,331	142,510,193
	特別会計	4,326,436	41,700	187,831	62,253	4,180,305
	計	148,365,957	10,329,405	12,004,864	1,185,584	146,690,498
27	一般会計	131,289,582	23,746,996	10,997,057	1,269,357	144,039,521
	特別会計	4,452,027	62,000	187,591	65,696	4,326,436
	計	135,741,609	23,808,996	11,184,648	1,335,053	148,365,957

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で本年度末未償還元金を算出した場合と異なるものがある。

令和元年度の市債の状況は図表8のとおりである。

一般会計における本年度の借入額は、償還元金を下回り、前年度比11.2%減の約100億2,037万円で、本年度末未償還元金は、前年度に比べ約23億6,687万円(△1.6%)減となった。主に、小学校校舎の改築事業の工事進捗状況に伴う事業費の減少や、普通交付税の算定結果に伴う臨時財政対策債<sup>(注)</sup>の減少により、借入額が減少したことによる。

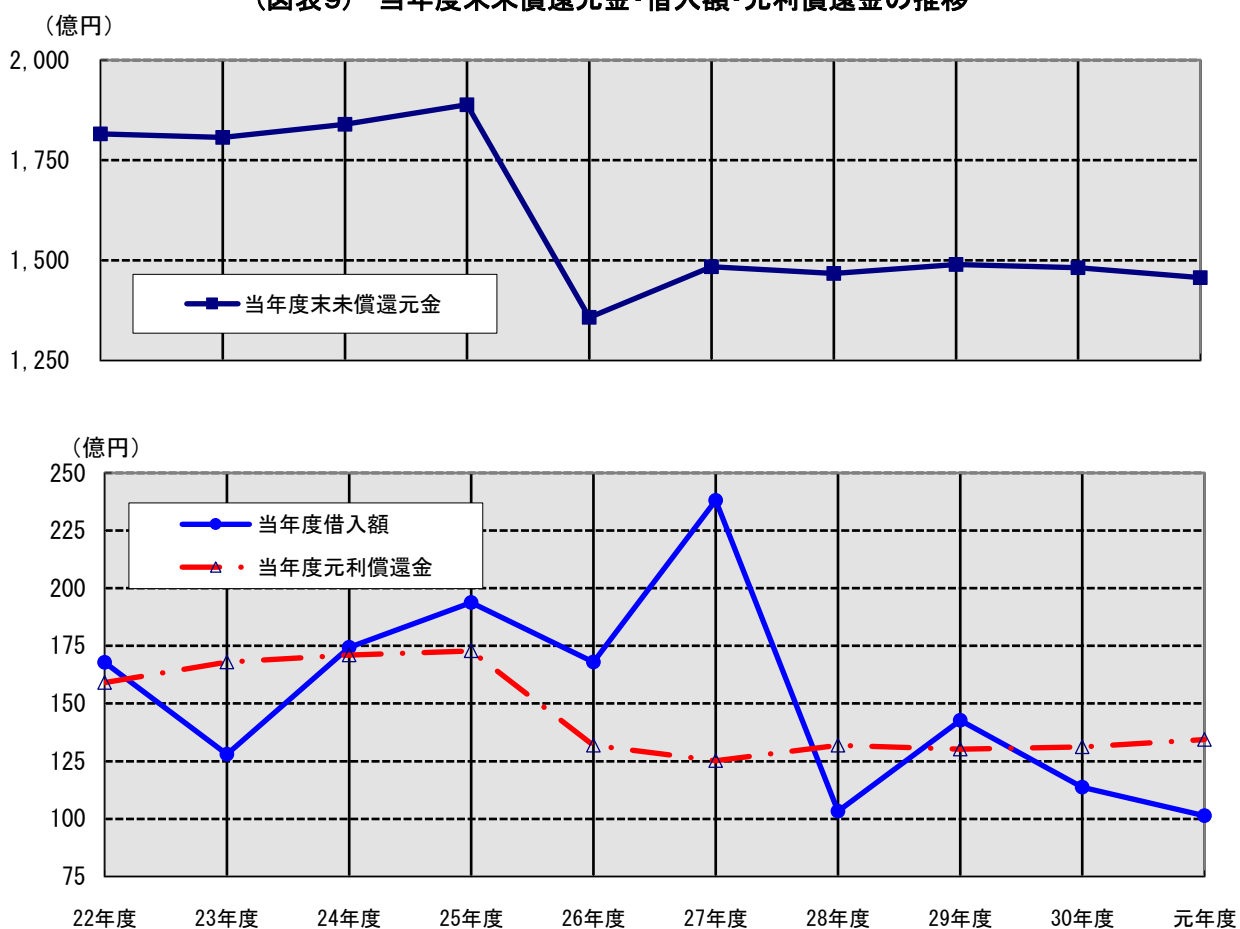
本年度の臨時財政対策債の借入額は、前年度に比べ約10億5,828万円(△21.2%)減の約39億2,367万円で、一般会計全体の借入額に占める割合は39.2%(前年度44.1%)である。また、臨時財政対策債の未償還元金は約527億9,348万円あり、一般会計全体の未償還元金に占める割合は37.2%(前年度36.4%)となった。

特別会計における本年度の借入額は、卸売市場事業においては水産物部活魚施設鉄骨柱・照明改修工事などの施設整備事業に、特定地域生活排水処理事業においては浄化槽設置工事にかかるものである。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成22年度から令和元年度までの10年間の、当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表9) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498
29	14,263,843	11,965,939	1,049,495	13,015,434	148,988,402
30	11,373,848	12,183,061	933,553	13,116,614	148,179,189
1	10,133,467	12,611,864	819,253	13,431,117	145,700,792

(備考) 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成26年度以降については、同事業に係る市債を含まない。

#### (4) 財政状況の指標（普通会計決算）

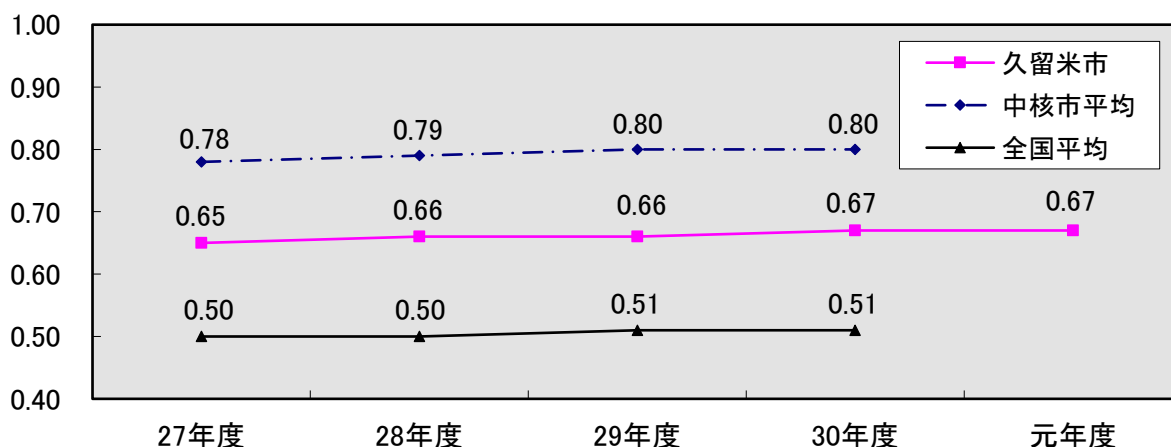
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要となる、使途制限のない財源の額（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度賅っているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本年度の数値は0.67と、前年度と同率となっている。

(図表10) 財政力指数の推移



(備考) 「中核市平均」及び「全国平均」の令和元年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

##### イ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。

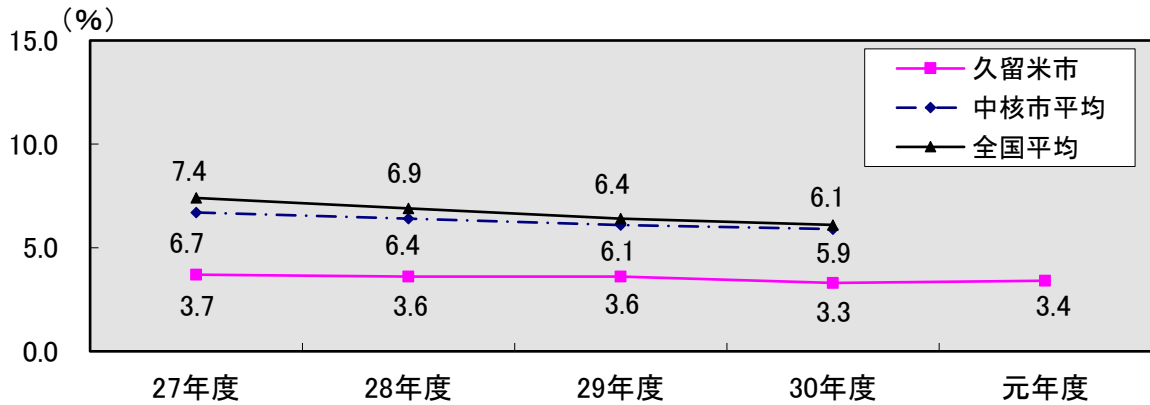
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数値は3.4%と、前年度と比べ、0.1ポイント上昇（＝悪化）している。



(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

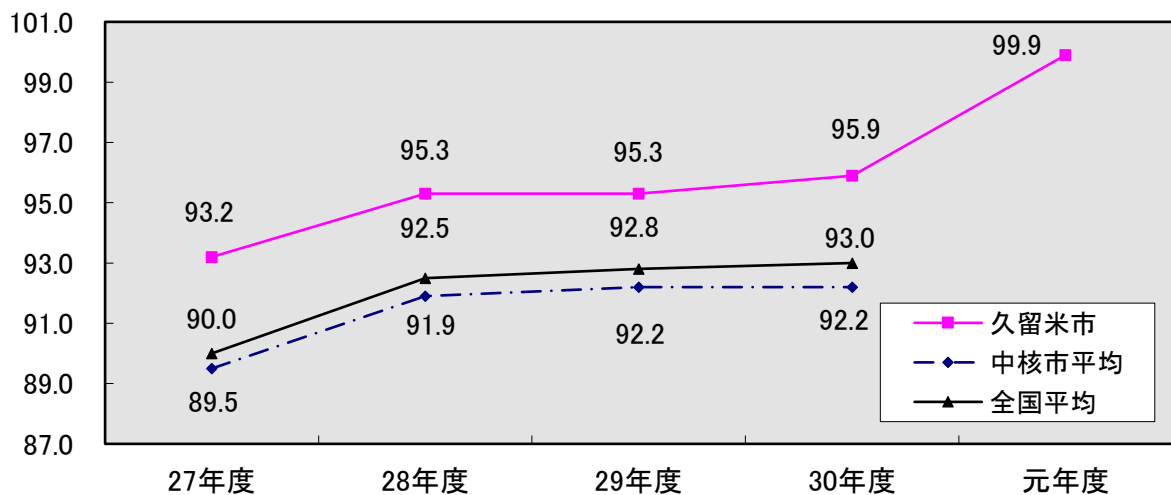


### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 99.9%と、前年度に比べ 4.0 ポイント上昇 (=悪化) している。主な要因としては、分母である歳入 (経常一般財源等) は、地方特例交付金等の増加はあったものの、臨時財政対策債が減少したため全体では約 18 億 8 千万円減少していること、また、分子である歳出 (経常経費充当一般財源等) は、特定目的基金の充当額が増加したことにより補助費等が減少した一方で、扶助費や繰出金等が増加したことにより、全体で約 9 億 6 千万円増加していることである。分子・分母ともに悪化の要因が大きかった。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表 1 3) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	平成29年度	(H29→H30)		平成30年度	(H30→R1)		令和元年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	12,973,296	460,588	3.6	13,433,884	115,134	0.9	13,549,018
扶助費	11,736,050	△ 110,536	△ 0.9	11,625,514	592,417	5.1	12,217,931
公債費	12,253,222	102,332	0.8	12,355,554	318,358	2.6	12,673,912
物件費	11,670,996	694,300	5.9	12,365,296	31,310	0.3	12,396,606
維持補修費	1,106,093	△ 59,033	△ 5.3	1,047,060	△ 59,996	△ 5.7	987,064
補助費等	8,239,855	278,400	3.4	8,518,255	△ 439,498	△ 5.2	8,078,757
繰出金	8,515,551	28,775	0.3	8,544,326	400,607	4.7	8,944,933
合計(A)	66,495,063	1,394,826	2.1	67,889,889	958,332	1.4	68,848,221

歳入 (経常一般財源等)	平成29年度	(H29→H30)		平成30年度	(H30→R1)		令和元年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	38,647,848	1,427,216	3.7	40,075,064	△ 715,613	△ 1.8	39,359,451
地方譲与税	825,687	11,077	1.3	836,764	8,437	1.0	845,201
利子・配当・株式	415,109	△ 111,520	△ 26.9	303,589	△ 40,054	△ 13.2	263,535
地方消費税交付金	5,467,764	30,455	0.6	5,498,219	△ 128,256	△ 2.3	5,369,963
ゴルフ場利用税交付金	7,965	△ 466	△ 5.9	7,499	△ 226	△ 3.0	7,273
自動車取得税 ・環境性能割交付金	302,945	14,873	4.9	317,818	△ 105,462	△ 33.2	212,356
地方特例交付金	187,764	34,093	18.2	221,857	449,064	202.4	670,921
地方交付税	18,852,495	△ 669,735	△ 3.6	18,182,760	△ 280,126	△ 1.5	17,902,634
交通安全対策特別交付金	72,942	△ 6,272	△ 8.6	66,670	△ 4,577	△ 6.9	62,093
国有提供施設等	114,104	△ 1,712	△ 1.5	112,392	△ 225	△ 0.2	112,167
使用料	146,570	△ 5,847	△ 4.0	140,723	△ 9,132	△ 6.5	131,591
財産収入	36,338	968	2.7	37,306	236	0.6	37,542
諸収入	9,555	1,516	15.9	11,071	152	1.4	11,223
歳入合計(小計)	65,087,086	724,646	1.1	65,811,732	△ 825,782	△ 1.3	64,985,950
臨時財政対策債発行額	4,696,843	285,105	6.1	4,981,948	△ 1,058,281	△ 21.2	3,923,667
合計(B)	69,783,929	1,009,751	1.4	70,793,680	△ 1,884,063	△ 2.7	68,909,617

経常収支比率(A/B)	95.3		95.9		99.9
-------------	------	--	------	--	------